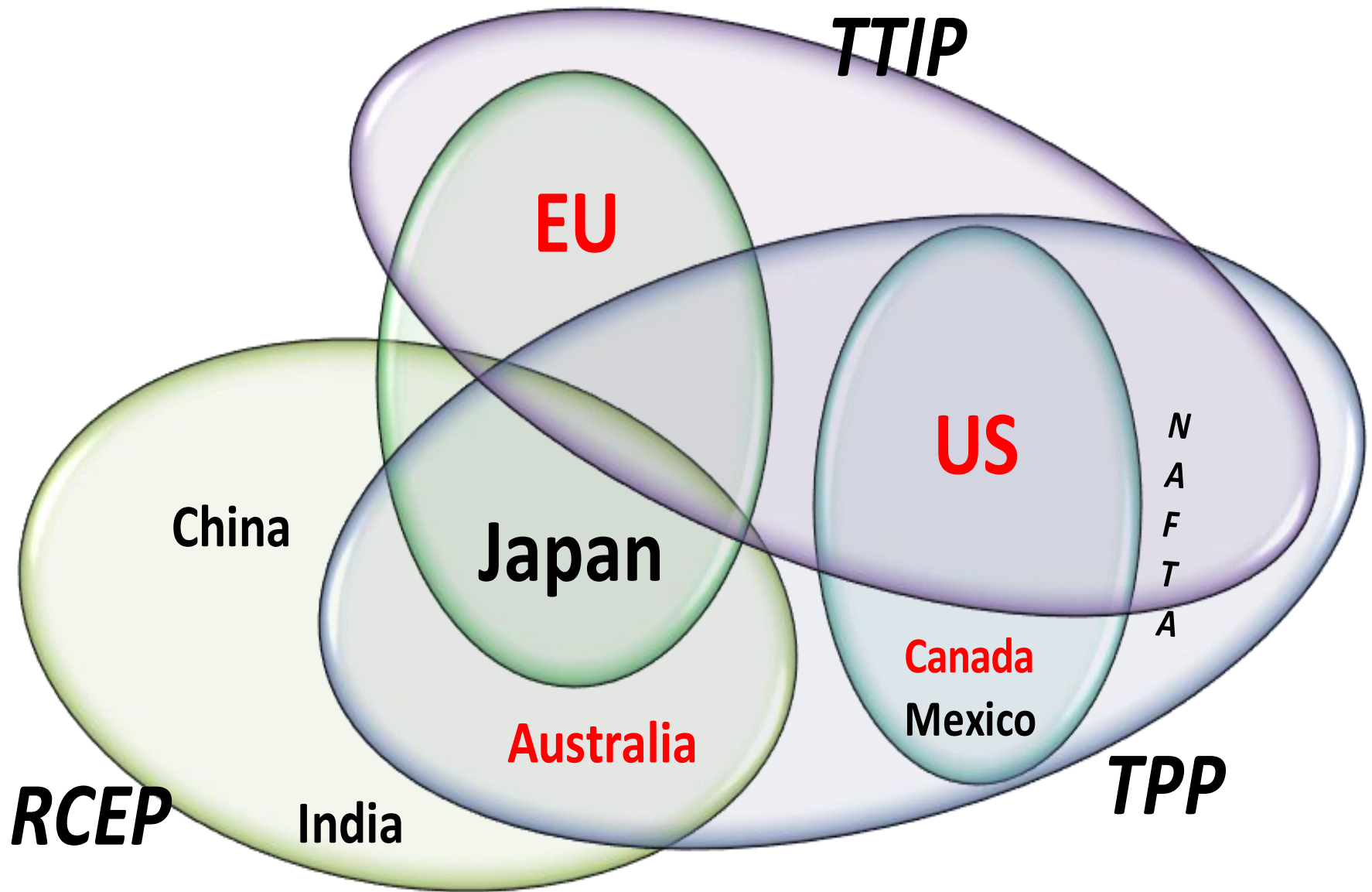


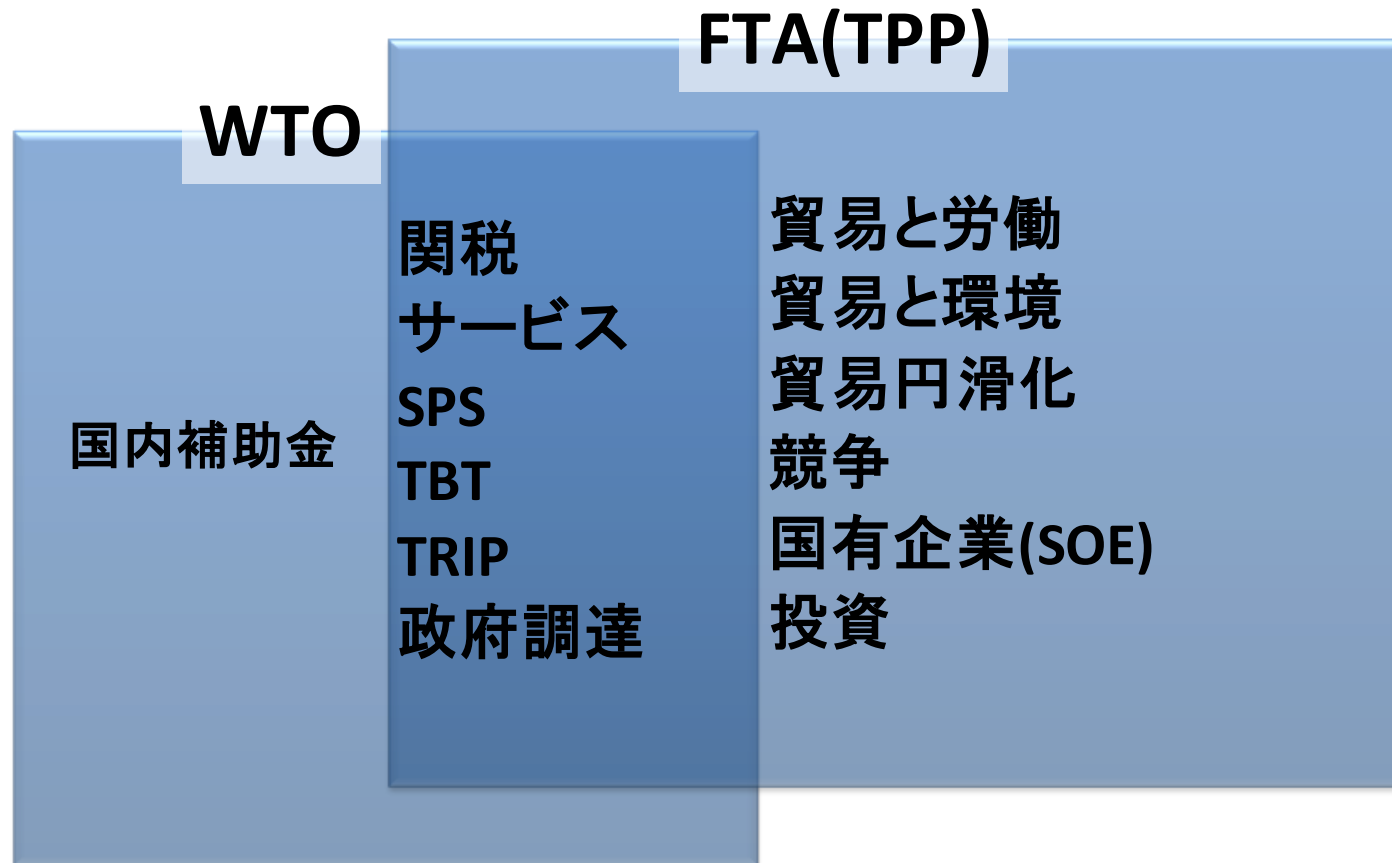
TPPの日本農業への影響

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
経済産業研究所上席研究員
農学博士 山下 一仁

メガ-FTAの時代

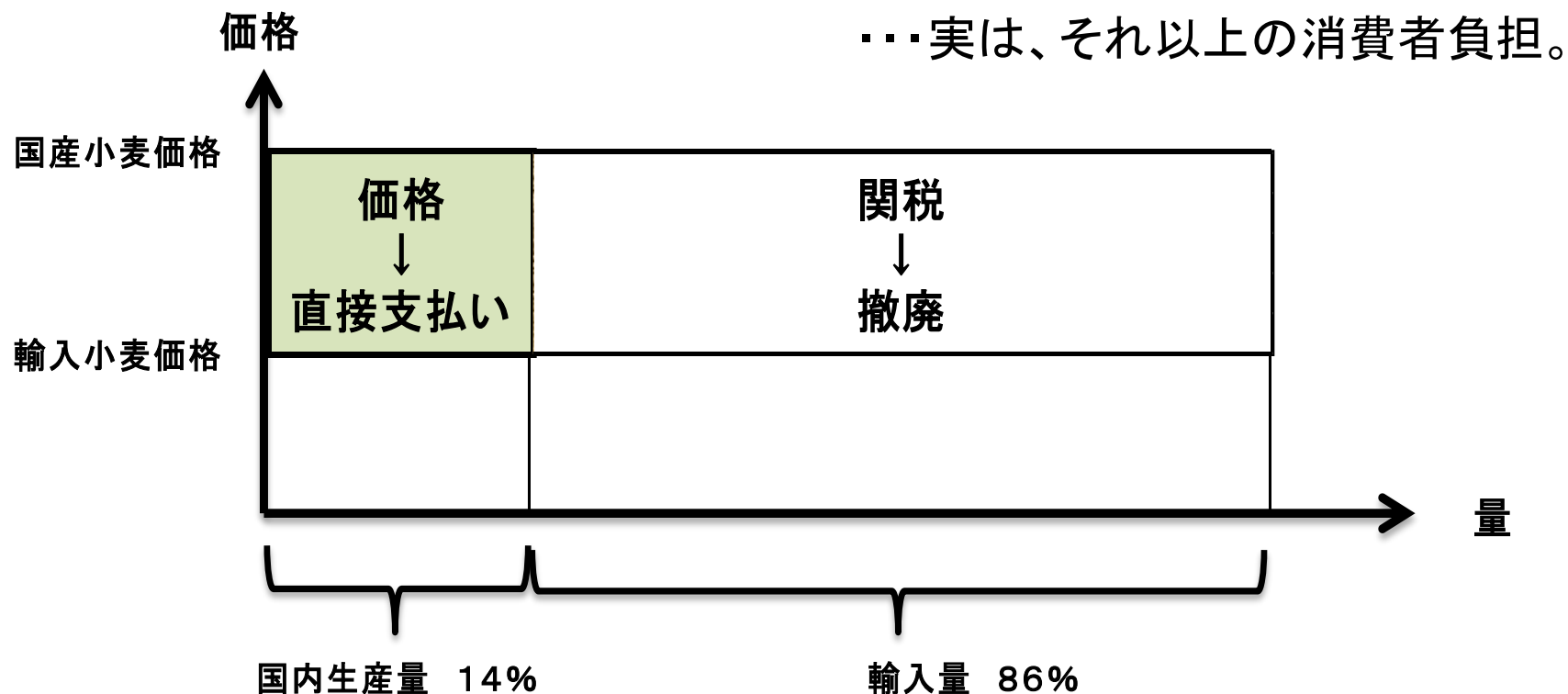


TPPとWTOの関係



関税は国益？逆進性の塊の農業政策

- ▶ 関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか？
⇒ “膨大な財政負担”という主張は今“膨大な消費者負担”をさせているというのと同義。



TPP反対論の問題（ISDS条項）

外国企業に訴えられて、規制を変更させられる？

既に、日本が中国やタイ等と結んだ24の協定に存在。日本企業がタイ政府を訴えるのはよくて、アメリカ企業が日本政府を訴えるのは悪い？ 既にタイ等にあるアメリカ系企業は日本政府を訴えることが可能。

アメリカは勝っていない。（対カナダ政府16件のうち、勝ち2件、負け5件）

アメリカ自身ISDS条項を修正。～外国企業を差別しない環境保護、公衆衛生の規制は対象外。

日本企業の投資を保護するため重要。

TPP交渉の行方

▶ バイオ医薬品のデータ保護期間の対立

アメリカ12年VS他の国5年（日本8年）

保護している間はジェネリックを製造できない⇒医療費の増大

▶ 乳製品

ニュージーランドVS日本、カナダ、アメリカ
主張としては、NZに分。アメリカの対NZ譲歩はカナダの市場開放が条件（カナダのケベック問題、10月選挙）

▶ オバマの本気度～TPPを議会に提出できなければレガシーにならない。リバランシング。AIIB（中国がルールを作る）

TPPと日本の農業問題

- ▶ 国会の農林水産委員会は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の農産物5品目を関税撤廃の例外とし、できない場合は脱退も辞さないと決議
- ▶ コメ、麦、砂糖は関税維持＋コメは輸入枠の拡大、麦は枠内課徴金の引き下げ、牛肉・豚肉、乳製品は関税の引き下げ＋セーフガードで対応という方向？

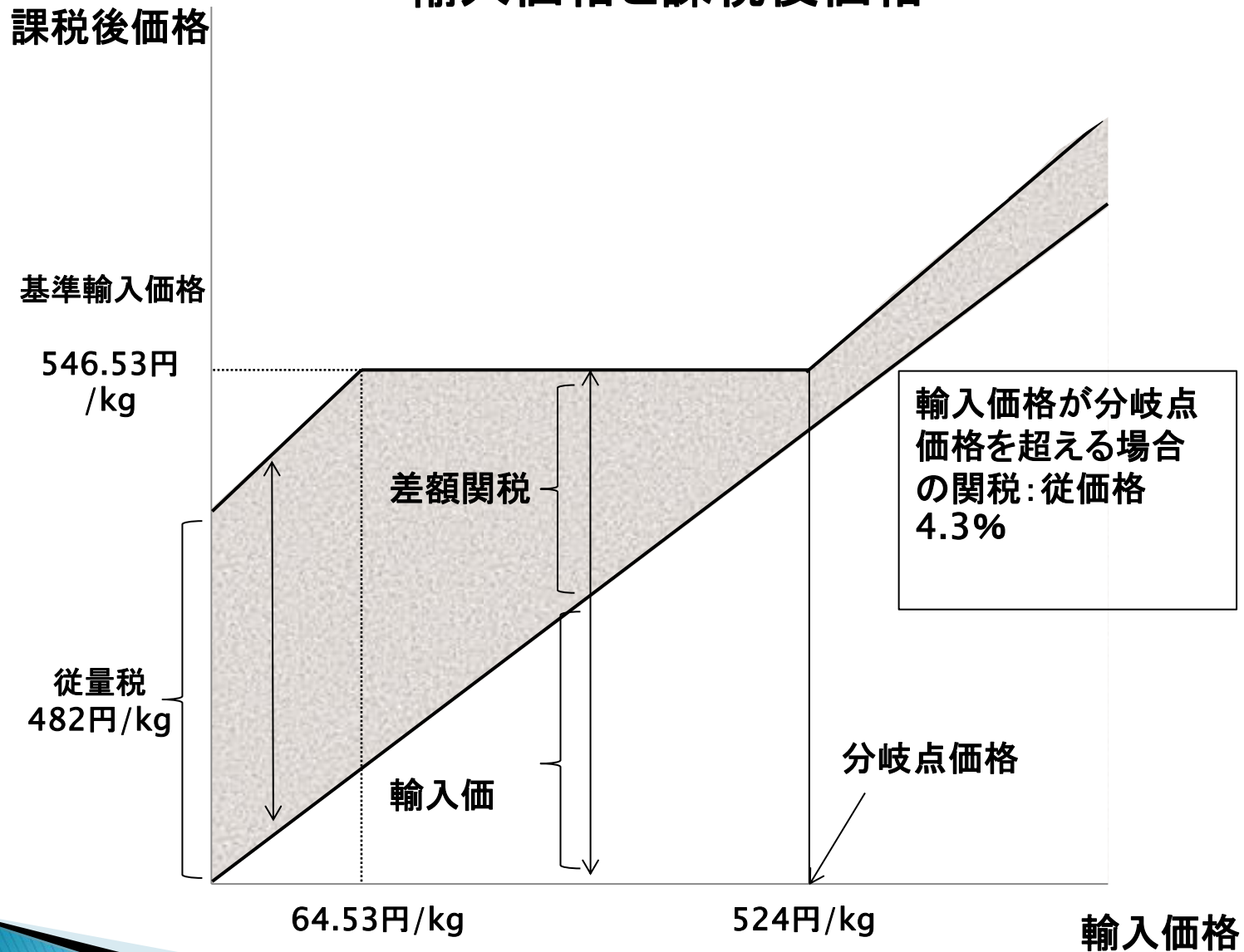
TPPと牛肉

- ▶ 91年に輸入数量制限を止めて自由化、関税は当初の70%から、ほぼ半分の38.5%に削減。和牛の生産は拡大(2003年度137千トン⇒2012年度171千トン)。
- ▶ 和牛受精卵移植が普及。
- ▶ 2012年から為替レートは50%も円安。2012年に100円で輸入された牛肉は38.5%の関税をかけられて、138.5円で国内に入っていた。その牛肉は今の為替レートでは150円で輸入される。関税がなくても、2012年の状況よりも有利。

TPPと豚肉

- ▶ 輸入業者がヒレやロースなどの高級部位とハムやソーセージ用の低級部位を上手に組み合わせ、関税支払額が最も少なくなる分岐点価格近くにあわせて輸入。
- ▶ 差額関税制度が機能しているのか疑問。
- ▶ 日本の豚肉生産は飼料効率悪い: 1kgの生産に日本5kgの飼料 ⇔ デンマーク2kg

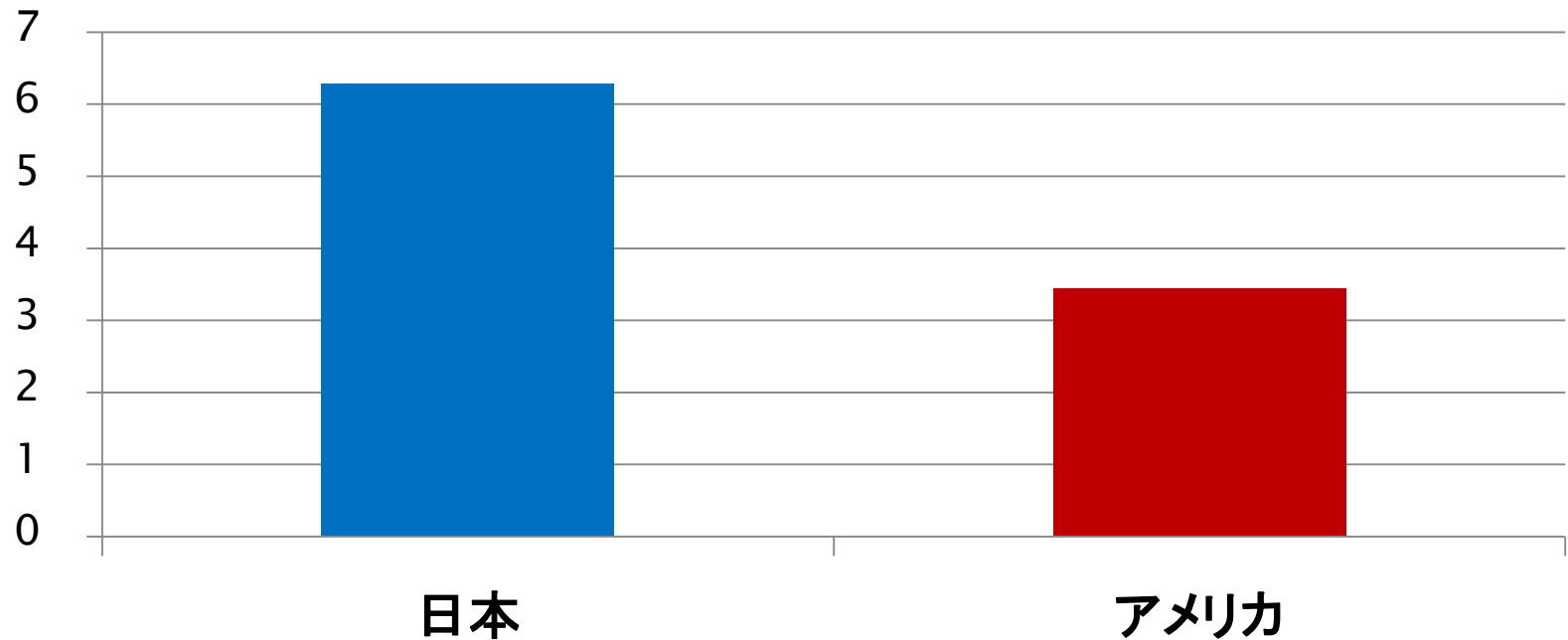
輸入価格と課税後価格



飼料：原料は無税の米国産とうもろこし、 なのに製品はアメリカの倍

乳牛飼育用 タンパク質15－18%
(Daily feed 18% protein)

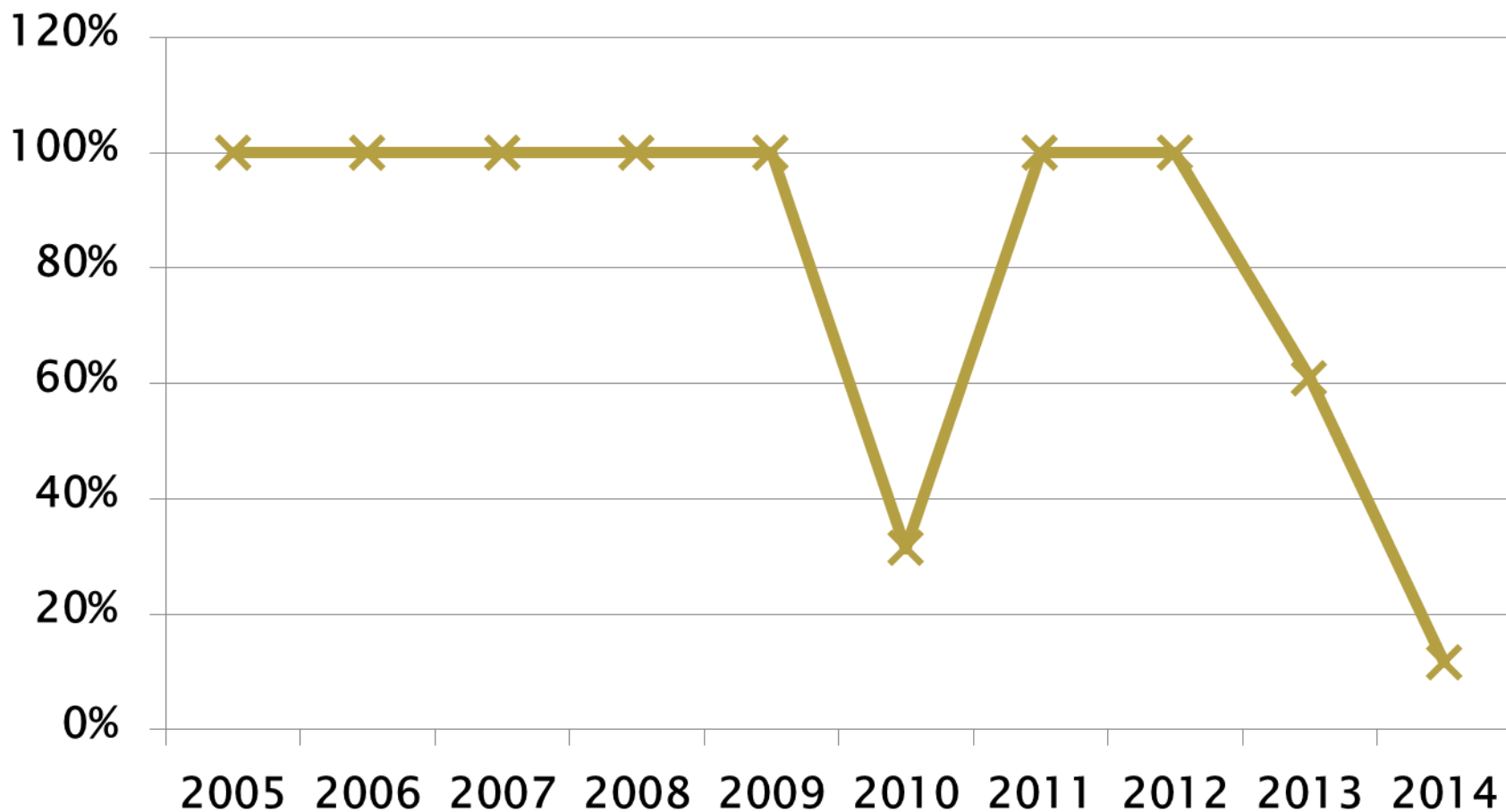
万円/トン



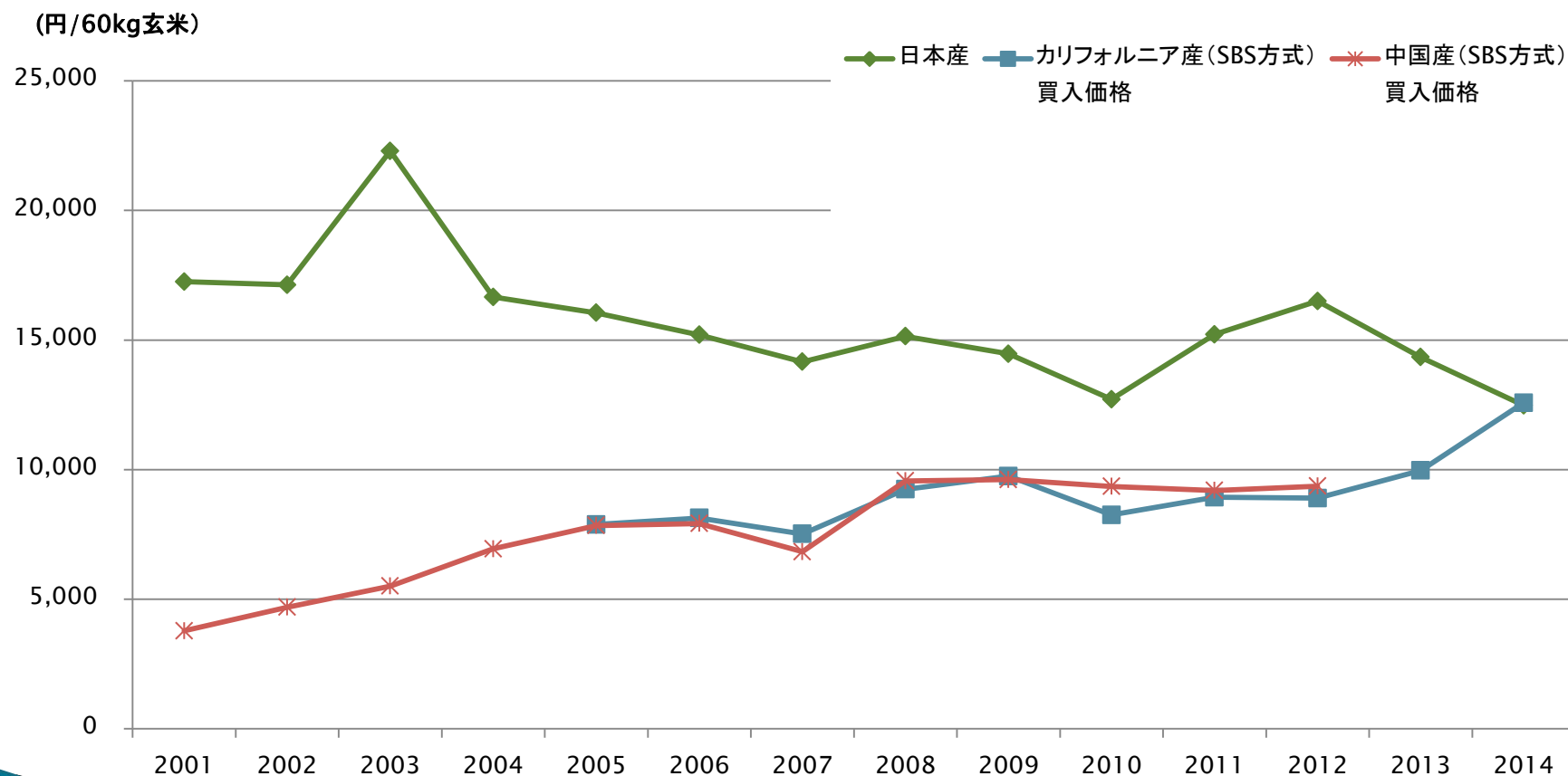
TPPと米

- ▶ 米の関税を維持する代わりに、関税ゼロの輸入枠を設定することは、TPP交渉参加前から予想。
- ▶ UR交渉の米関税化特例措置⇒MA米5%から8%へ増加。WT Oドーハラウンドでは大幅な関税削減を避けるため、MA拡大という対処方針。これまでMA米の処理に2700億円。
- ▶ アメリカ21.5万吨(うち主食用17.5万吨)の要求。日本は5万吨と主張。しかし、
 - ① 2014年度の主食用MA米の消化率12%。特に最終回の3月、88,610トンの枠に対し216トンの落札、消化率は0.2%=米の内外価格差は消滅。
 - ②アメリカの短粒種生産は14万吨。カリフォルニアは大干ばつ。地下水を大量に汲み上げ・枯渇⇒ 同州の米生産の将来は？

MA米のSBS輸入方式落札割合



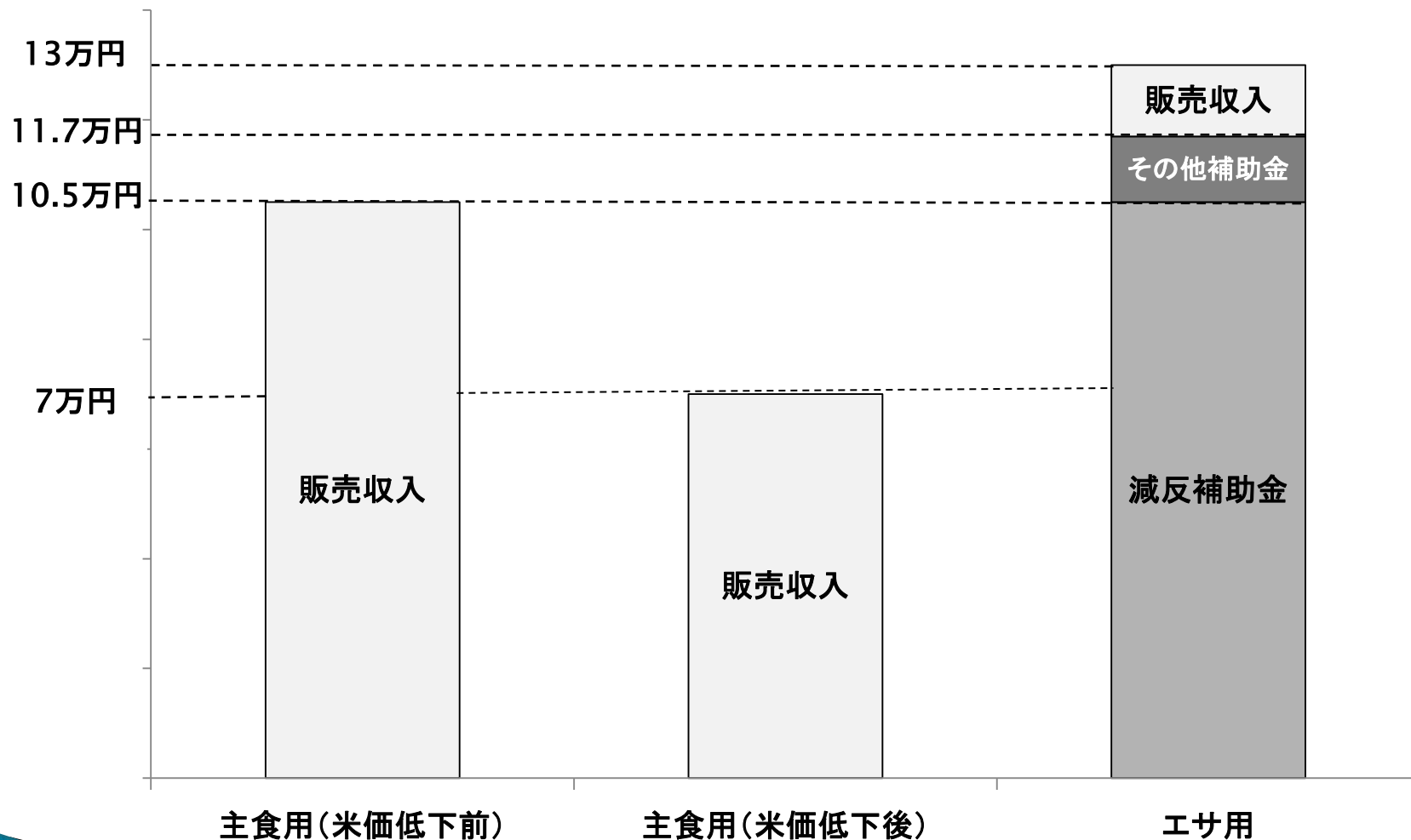
米の内外価格差は消えた



減反見直しが引き起こす問題

- ▶ マスコミは減反目標達成者に支払われる戸別所得補償(2010年民主党導入、今回廃止)を「減反補助金」と名付け、減反廃止と報道
- ▶ 米粉、飼料用のコメ生産の減反補助金を大幅拡充(8万円⇒10.5万円/10アール＝昨年の主食用の米販売収入と同額。
- ▶ 2014年産米暴落⇒米粉、飼料用のコメ生産拡大
- ▶ 多額の財政負担
- ▶ アメリカからの小麦、トウモロコシ輸入を代替
⇒アメリカは自動車に報復関税。

主食用とエサ用の比較



日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要なのか？

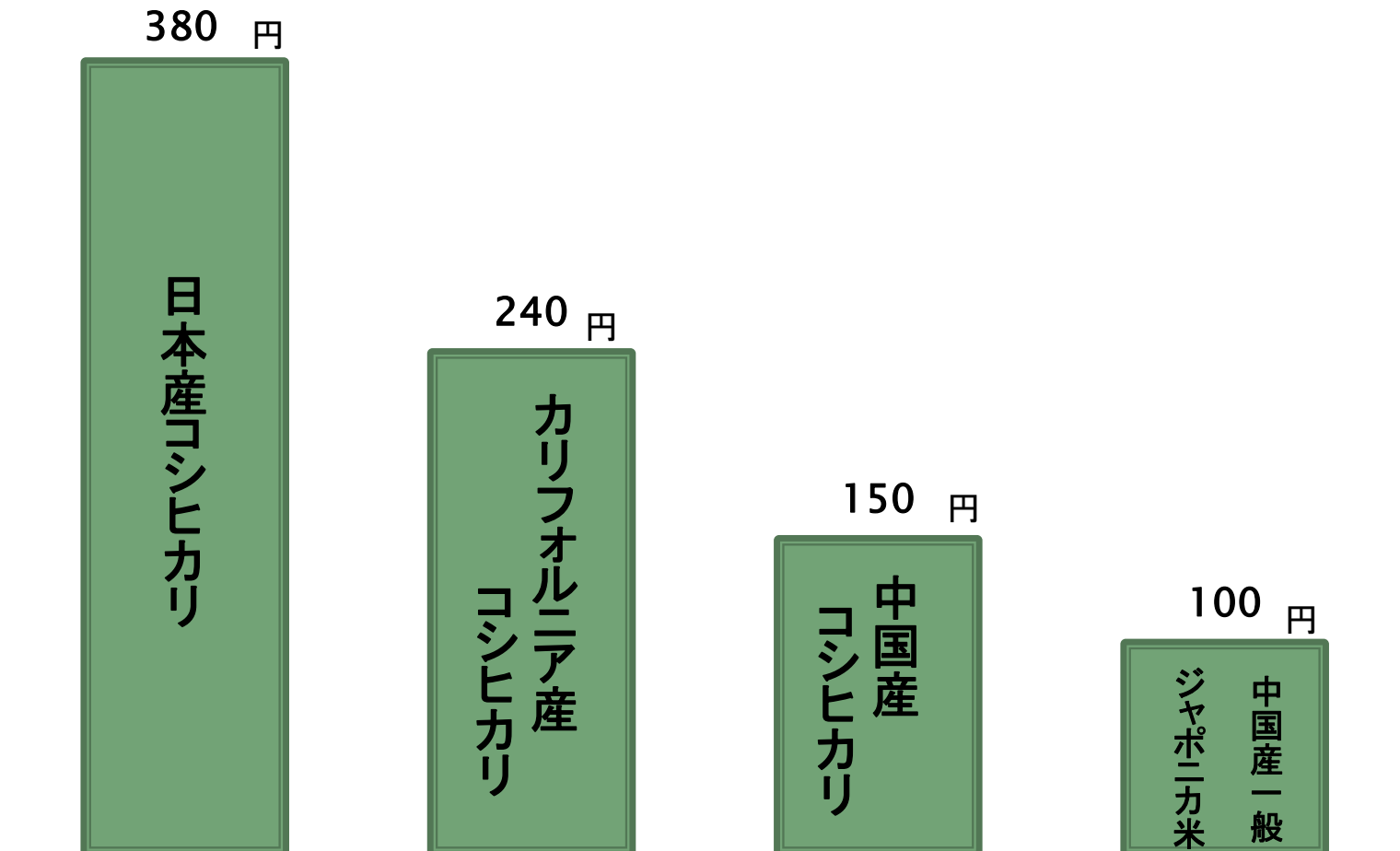
農家一戸あたりの経営面積

日本	アメリカ	オーストラリア
2.27ha	169.6ha	2970.4ha
1	75	1309

確かに、規模は重要だが、

- ①**土地生産性**＝**作物や単収の違い**を無視
(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの18分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の5分の1以下)
- ②もっとも重要なのは**品質の違い**

香港でのコメ評価(1kgあたり)



TPP反対論の構図

- ▶ UR交渉時と違い、共同通信の世論調査では、**農林漁業者のうち反対は45%のみ、賛成は17%も存在**。専業農家はTPP賛成。関税撤廃、農産物価格低下⇒直接支払いを行えば、農家は困らない。
- ▶ しかし、価格に応じて販売手数料収入が決まる農協は影響を受ける。本当は“TPPと農業問題”ではなく“**TPPと農協問題**”

農業の制約要因

少子高齢化と人口減少

米の生産量は1994年1200万トン→2012年800万トンへ大幅減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小。

輸出のためには農業こそ、相手国の関税を引き下げられるTPPなどの自由貿易が必要

農政の国際比較

項目 \ 国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い	×	○	○
環境直接支払い	△（限定した農地）	○	○
条件不利地域直接支払い	○	×	○
減反による価格維持+直接支払い（戸別所得補償政策）	●	×	×
1000%以上の関税	こんにゃくいも	なし	なし
500－1000%の関税	コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200－500%の関税	小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 （改革により 100%以下に引 下げ可能）

（注）○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

コメ農政の構図

1兆円の国民負担

減反による供給減少

4,000億円の財政負担

3,000億円 減反補助金

1,000億円 減反を条件とする
米の直接支払交付金

高い米価の実現

6,000億円の消費者負担

米の高コスト構造

- ・ 高い米価で零細な兼業農家が滞留して専業農家の規模は拡大せず
- ・ 減反で面積当たりの収量は増加しない(カリフォルニアの収量よりも6割も低い)

食料安全保障への悪影響

米の消費減少

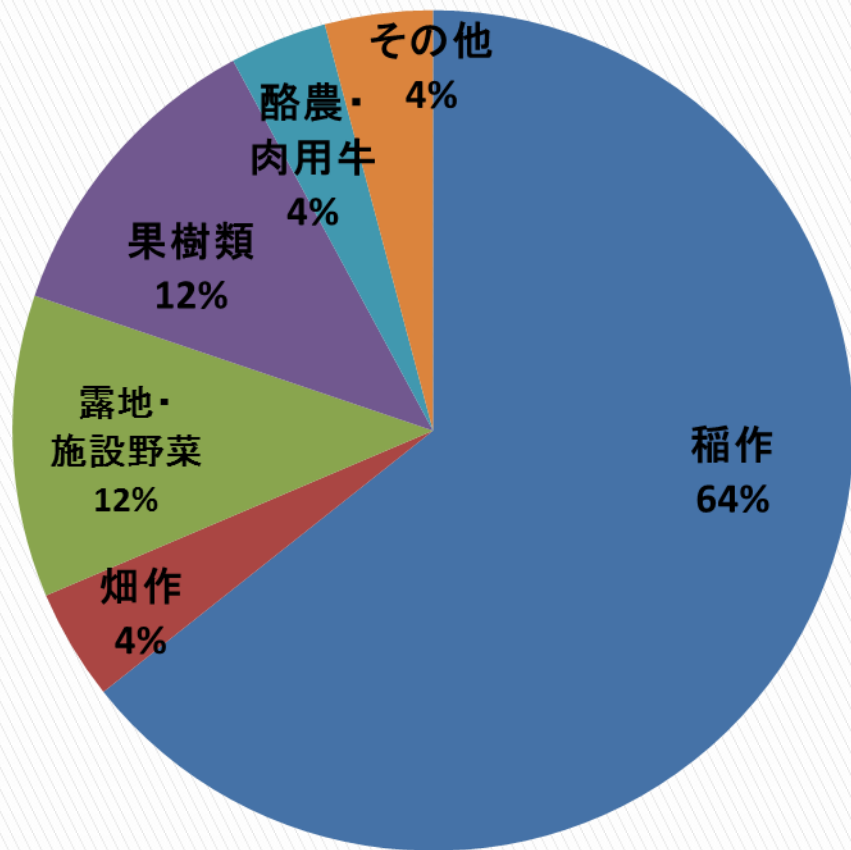
500万トンの米減産、700万トンの麦輸入
(食料自給率の低下)

水田面積の減少

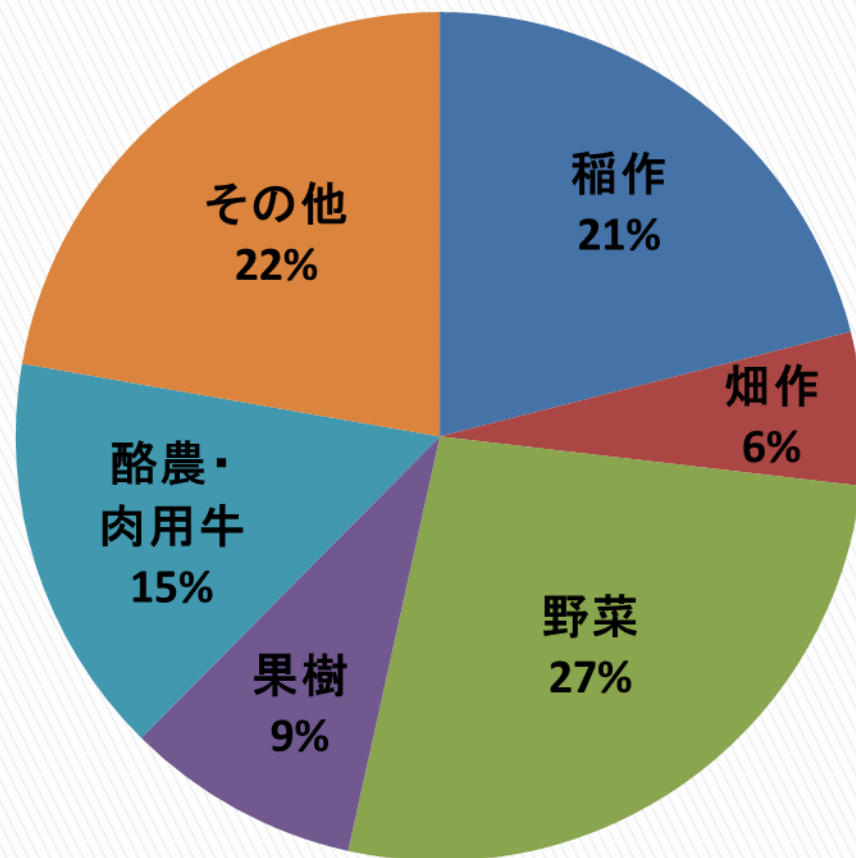
350万ヘクタール ➡ 250万ヘクタール

戸数と販売額

販売農家戸数の内訳

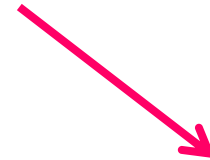


農産物販売金額の内訳



所得＝売上額(価格×生産量)－コスト
コストダウンの方法

トン当たりのコスト



コスト/ヘクタール



=

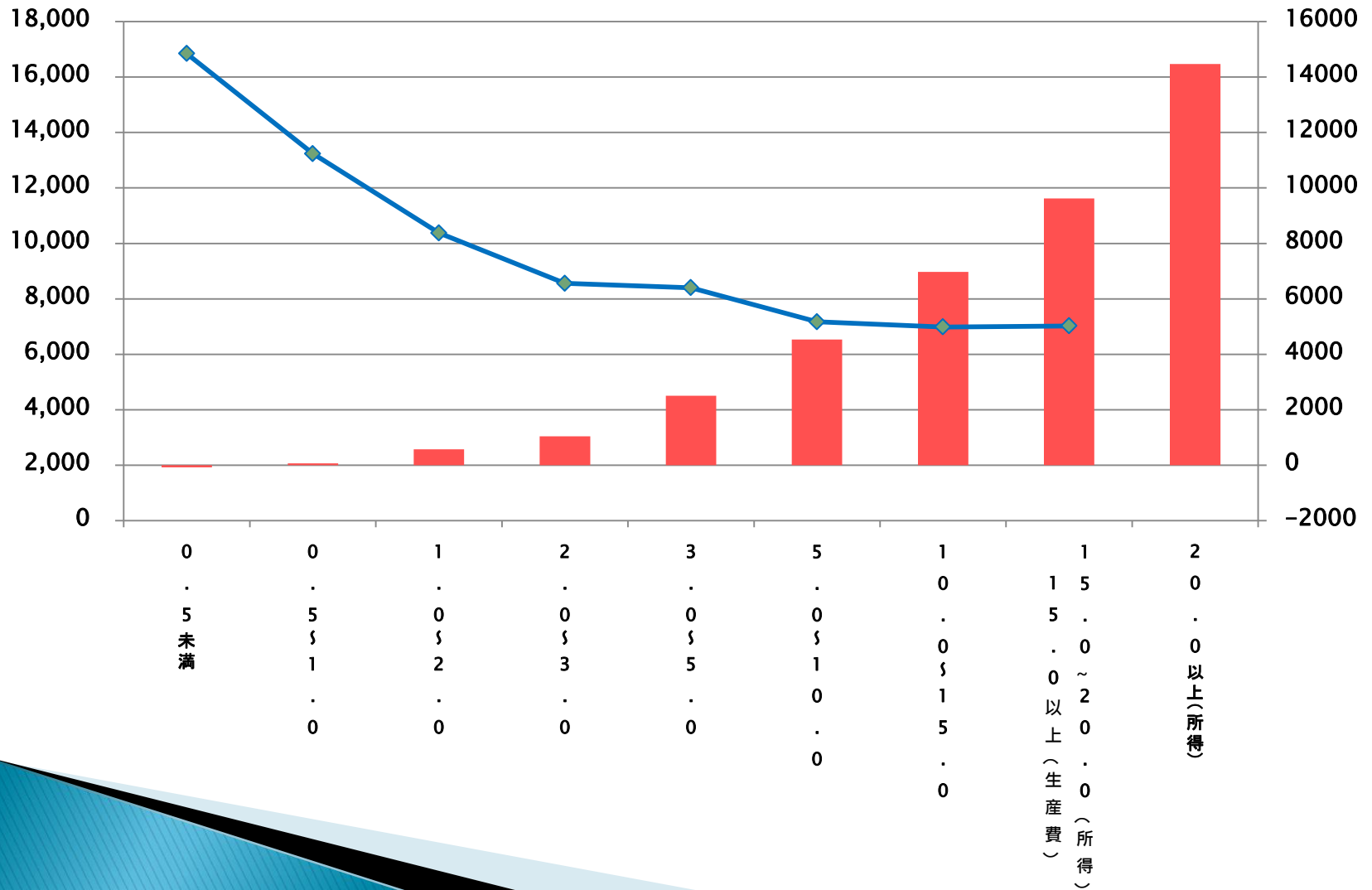
収量/ヘクタール



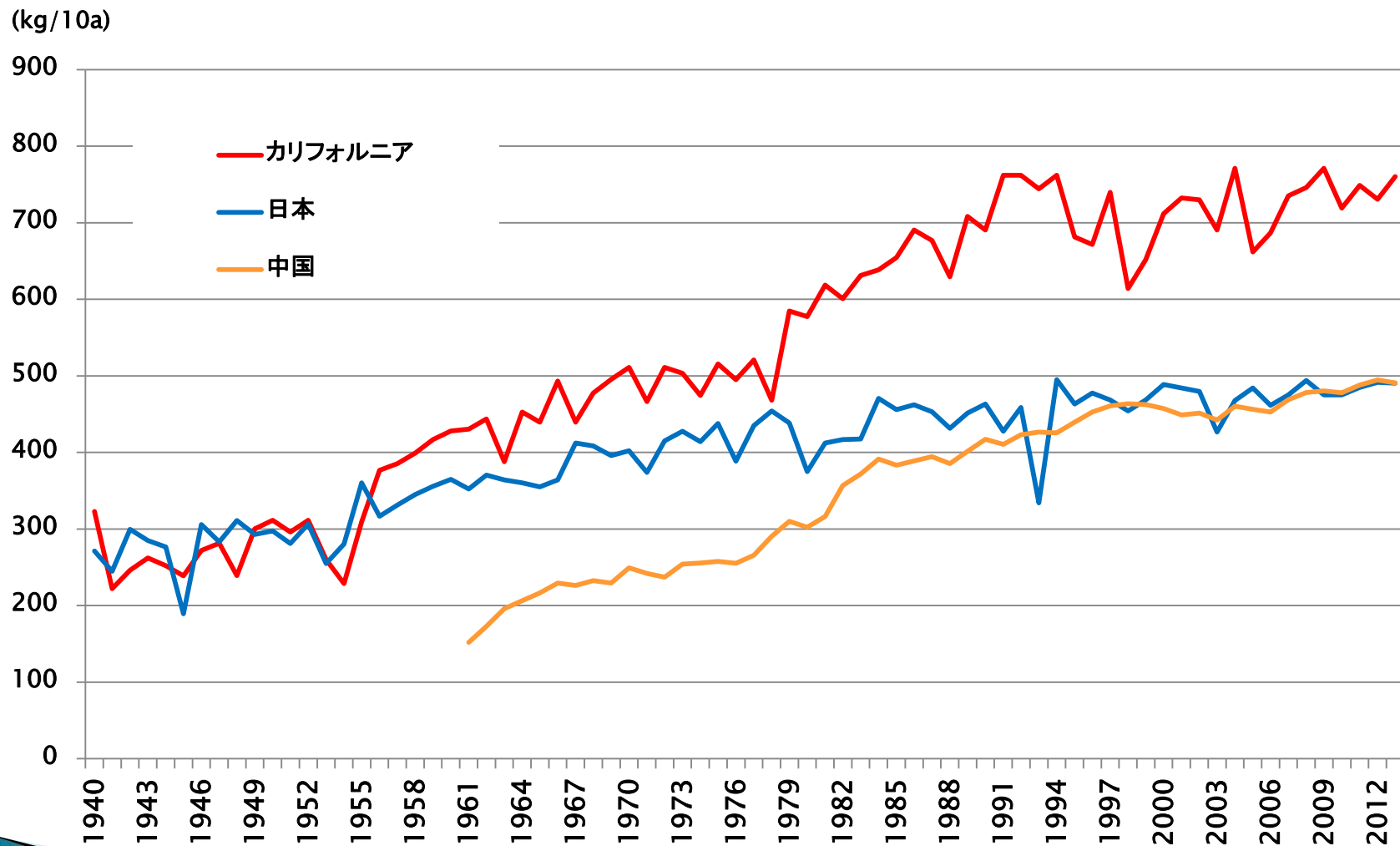
米の規模別生産費と所得

(生産費:円/60kg)

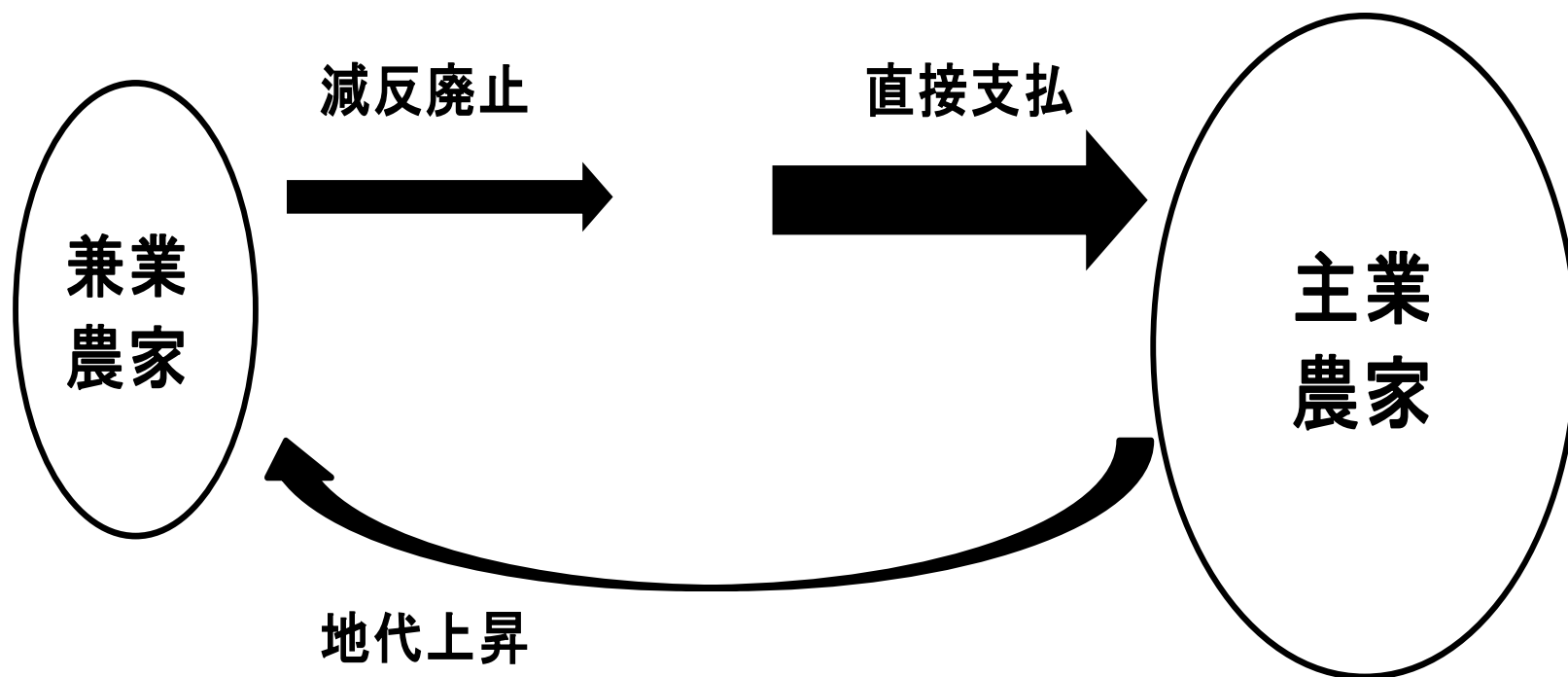
(米作所得:千円)



減反で単収向上停滞

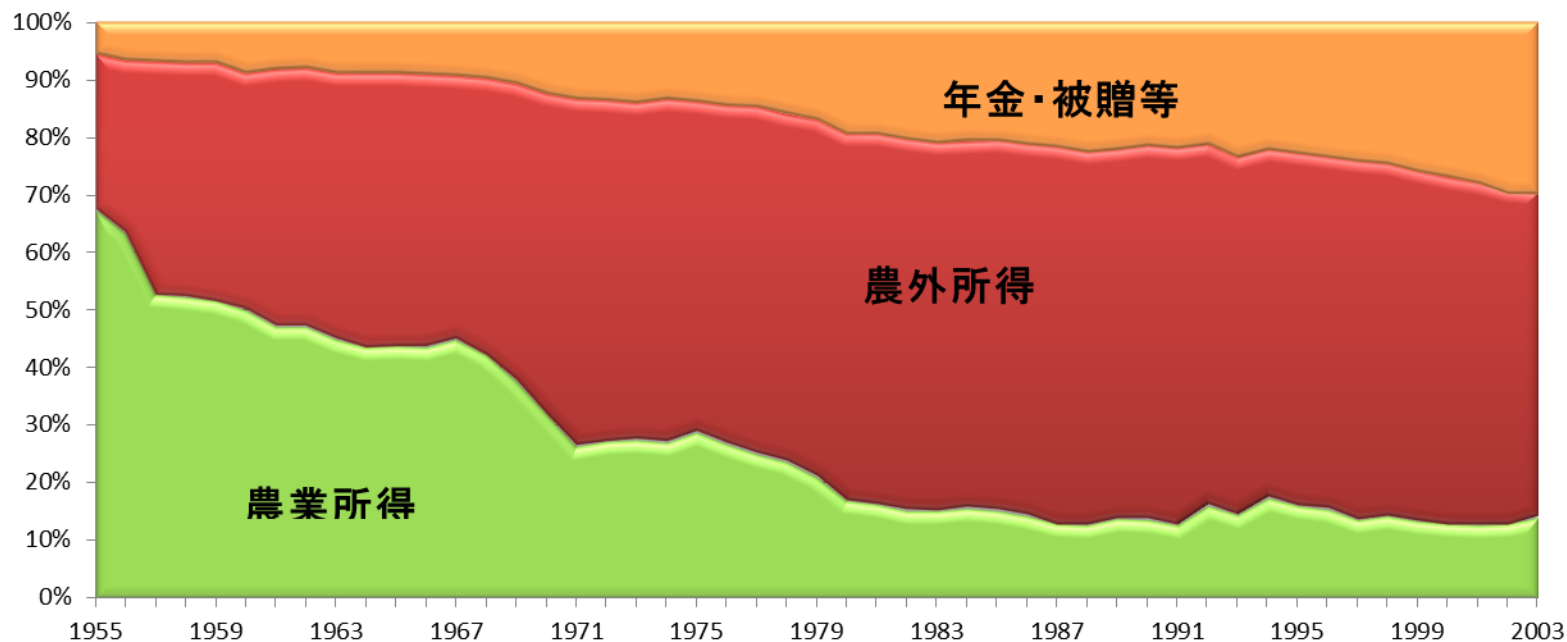


米政策の改革案



農業衰退して、農協は繁栄する

- ▶ 我が国のあらゆる協同組合・法人の中で、JA農協のみができる**銀行、生保、損保の兼業**。**准組合員**という農協のみに認められた組合員制度
- ▶ **高米価政策＋[兼業所得＋信用事業＋准組合員]⇒預金量**第二位の、“**まちのみんな**”のJAバンク。



出所) 農林水産省『農業経営動向統計』より作成。

食料安全保障のために

- ▶ 人口減少により国内の食用の需要が減少⇒食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとする、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎。
- ▶ 農業を保護するかどうかではなく、価格支持か直接支払いか、いずれの政策を採るかが問題。座して農業の衰亡を待つよりは、直接支払いによる構造改革に賭けるべき。

参考文献

- ▶「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社
- ▶「農協解体」宝島社
- ▶「日本の農業を破壊したのは誰だ～農業立国に舵を切れ」講談社
- ▶「TPPおばけ騒動と黒幕」オークラ出版
- ▶「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞出版社